



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

銀行

平成 18年 5月23日

上場会社名 株式会社東和銀行

上場取引所 東

コード番号 8558

本社所在都道府県

(URL http://www.towabank.co.jp)

群馬県

代表者 代表取締役頭取 増田熙男

問合せ先責任者 財務経理部長 田村盛司

TEL (027) 234 - 1111

決算取締役会開催日 平成 18年 5月23日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	45,945	0.7	7,454	102.1	2,710	16.4
17年 3月期	46,272	3.5	3,687	1.0	2,329	5.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	11.23	-	4.3	0.4	16.2
17年 3月期	9.66	-	3.9	0.2	8.0

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 241,335,828 株 17年 3月期 240,950,885 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年 3月期	1,786,372	63,163	3.5	261.75	8.32
17年 3月期	1,791,379	63,117	3.5	261.48	8.48

(注)期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 241,313,529 株 17年 3月期 241,388,813株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	15,038	35,948	741	33,253
17年 3月期	43,430	43,165	14,251	84,975

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,000	2,100	1,400
通期	42,500	4,000	3,000

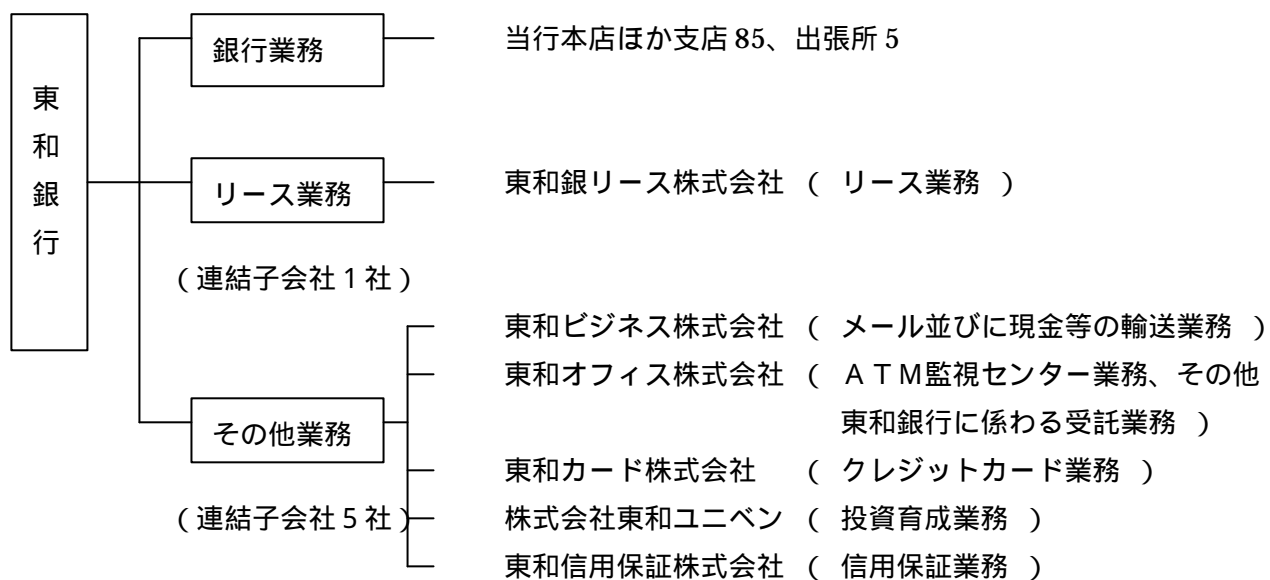
(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円 43銭

上記の業績予想は、現状での情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、不確実性を含んでいます。
 また、今後の経営環境の変化等により、実際の業績が見通しの数値と大きく変わる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当行の企業集団は、当行と子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

企業集団の事業系統図はつぎのとおりです。



2. 経営方針

(会社の経営の基本方針)

当行の経営の基本は、地域への総合金融サービスの提供を通じて「地域社会から信頼され、愛される銀行づくり」、すなわち地域経済の発展に欠くことのできない「コミュニティーバンクづくり」であります。その実現に向け、「役に立つ銀行」・「信頼される銀行」・「発展する銀行」という経営理念のもと、多様化・高度化するお客様の金融ニーズに的確にお応えし、地域経済・社会の発展のために全力を尽くす所存であります。

また、業務の運営にあたっては、公共的使命、社会的責任を自覚し、確固たる倫理観を持って行動し、いやしくも社会的批判を受けることのないよう、各種法令等の遵守について最大の注意を払うとともに、法令等遵守態勢の確立に向け、内部管理態勢の一層の充実・強化に総力を挙げ取り組んで行く所存であります。

この経営理念に基づき、当行は、経営体質の一層の強化を図るために、営業力、収益力の強化と徹底した経営の効率化・合理化に努め、自己資本の充実を図ってまいります。

また、自己責任によるリスク管理をさらに充実し、資産の健全化を一層推進するとともに、経営情報を積極的に開示し、経営の透明性を高めてまいります。

(会社の利益配分に関する基本方針)

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、企業体質の強化を図るとともに、配当についても安定的な配当の継続を実施することを基本方針とし、配当時期につきましては、中間配当は実施せず期末配当に時期を統合しております。

(目標とする経営指標)

当行は、平成20年度末に下記経営指標を目標として設定しております。

1. 自己資本比率	9%以上
2. ROA	0.5%程度
3. ROE	13%程度
4. OHR	69%程度
5. コア業務純益	100億円

(中長期的な会社の経営戦略)

当行は、金融庁が平成17年度からの2年間を重点強化期間として推進している「金融改革プログラム」に従い、「経営力の強化」に向け、収益管理態勢の整備やコンプライアンス態勢の強化、さらには、財務報告の正確性の検証など、様々な経営課題の改善に向け取り組んでまいりました。

また、事業再生・中小企業金融の円滑化に向け、創業支援や取引先の経営改善支援と

事業再生に取り組むとともに、担保・保証に過度に依存しない融資の推進として、無担保事業性ローンの積極的な推進を図ってまいりました。

今後とも、多様化・高度化するお客様ニーズにお応えすべくサービスの質の向上に努めるとともに、地域の取引先を支援し、地域経済の発展に寄与していく地域金融機関としての役割を果たし、当行の主要な取引先である個人及び中小企業取引を強化しながら、営業基盤の拡充、資産運用の効率化を強力に推進し、目標とする経営指標の達成に邁進して行くことが必要と考えております。

これからも、当行は、効率的で収益性の高い銀行づくりを目指し、平成15年4月から実施している「第6次長期経営計画」に則り、年間100億円以上の業務純益の達成や、9%以上の自己資本比率を確保するための諸施策を推進し、当行が目指す「地域に貢献するリレーションシップバンキング」を確実に実現するため、全役員、職員の英知を結集して果敢に挑戦することとします。

(会社の対処すべき課題)

当行では、平成19年3月末に導入される新BIS規制に備え、銀行の主要勘定に係るリスクを計量化し、統合リスク管理態勢の強化に取り組んでまいりました。また、本年2月10日に施行された、偽造・盗難カードの補償を義務づける預金者保護法の施行を受け、偽造・盗難カード被害に対する補償を織り込んでカード規定を改定するとともに、お客様の預金の安全性を高めるため、キャッシュカードのマルチ暗証番号方式の普及に努めてまいりました。

さらには、本年4月24日からは、お客様の利便性向上のため、セブン銀行との業務提携をスタートさせ、当行のキャッシュカードが全国で約11、500台のセブン銀行のATMでお使いいただけるようになりました。

これらの他、本年5月に施行された会社法への対応と内部統制の構築、法制化の方向にある四半期開示への対応など、さまざまな経営課題に取り組んでまいりました。

当行では、これらの課題に積極的に取り組みながら、第6次長期経営計画に掲げる諸施策を着実に実行し、業容の維持拡大と経費の節減により利益を確保し、株主をはじめお取引先の皆様方のご期待に沿うよう努力してまいります。

(親会社等に関する事項)

当行は親会社等を有しておりません。

(その他、会社の経営上の重要な事項)

特に記載事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当行は、株主の皆様方並びに取引先の皆様方の厚いご支援のもとに、地域金融機関としての使命と役割を果たすべく、平成 15 年 4 月からスタートした第 6 次長期経営計画の方針に則り、収益力の強化、営業戦略の充実強化、業務の効率化、人員・店舗計画の着実な推進、経営の安全性と業務の適切性の確保に向け、諸施策を実施してまいりました。

< 預金・投資信託 >

預金は、安定した預金の吸収に努めましたが、資産運用の多様化などにより期末残高は 1 兆 6, 6 6 1 億円となり、前年度末比 6 7 億円の減少となりました。

この一方で、預金とともに個人の皆様の資産運用商品としてご好評いただいております投資信託については、期末の純資産残高が 8 5 4 億円と前年度末比 3 4 6 億円の増加となり、個人年金保険も、年間 5 7 億円を販売いたしましたので、預り資産全体では、まず良好な実績でした。

< 貸出金 >

中小企業向けの主力商品である無担保融資「ニューパワーローン・新ニューパワーローン」が順調に増加し、また、「住宅ローン」も増加したことから、その他の貸出は弱含みで推移したものの、貸出金の期末残高は 1 兆 1, 8 3 6 億円となり、前年度末比 1 6 3 億円の増加と健闘いたしました。

< 損益状況 >

収益面につきましては、効率的な資金運用を行うとともに、人件費、物件費等の抑制による経費の節減等経営全般の合理化に努め、収益力の強化を図ってまいりました結果、ほぼ見込みどおりの実績となり、当年度から適用した固定資産の減損会計や、保有株式の償却などがありましたものの、連結経常利益 7 4 億円、連結当期純利益は 2 7 億円を確保することができました。

(2) 財政状態

< 自己資本比率 >

銀行の健全性を示す自己資本比率については、連結自己資本比率 8. 3 2 %、単体自己資本比率は 8. 3 9 % となり、国内基準である 4 % 以上の自己資本比率をクリアしています。

< キャッシュフロー >

当年度のキャッシュフローの状況は、営業活動によるキャッシュフローは貸出金の増加などにより 1 5 0 億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュフローは有価証券の取得などにより 3 5 9 億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュフローは配当金支払等により 7 億円の支出となりました。

(3) 事業等のリスク

リスク管理の基本方針

当行では、お客様や株主の皆様にとって価値が高く信頼できる銀行を目指すため、リスクの状況の的確な把握とコントロールによる、経営の健全性と収益の確保・向上が重要な課題と考えております。

そのためリスク管理の基本方針は、リスク管理に関する意思決定及び指揮・監督を行う取締役会、常務会、各種リスクを管理するリスク所管部、リスク主管部、リスク管理統括部署等の組織及び役割を明確に定め、行内に周知させることで、強固なリスク管理体制を確立することを目的としております。

リスク管理の徹底

当行では、お客様の信頼の確保に向け、各種リスク管理を徹底するとともに、業務の健全性と適切性の確保に積極的に取り組んでまいります。

また、当行全体のリスクを統一的な手法で統合的に捉えたうえで、経営体力に見合ったリスク制御による健全性の確保と、リスク調整後収益に基づいた経営管理による収益性や効率性の向上を目指す態勢を構築してまいります。

なお、当行及び当行グループの事業等のリスクに関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は以下のとおりです。

当行は、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、リスクの抑制を図るとともに、万が一リスクが顕在化した場合は、迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(ア) 信用リスク

当行の不良債権及び与信関係費用は、景気の動向、不動産価格や株価等の変動、融資先の経営状況等によって増加する恐れがあり、業績や財務内容に悪影響を与える可能性があります。

そのため当行は、審査体制、債権管理体制の強化に取り組むとともに融資技術の向上を図り、企業の実態把握に基づく適切な格付、自己査定の実施による適切な償却・引当を行うこととしております。

また、CARM システムにより、信用リスクの程度に応じた信用格付制度の充実を図るとともに、融資支援システム、担保・自己査定システム、財務分析システム等を統合したシステム運用を確立し、債務者単位での信用リスクと当行全体の信用リスクを計量化できるリスク管理体制の構築に向けて取り組んでおります。

(イ) 保有株式・保有有価証券の価格変動に係るリスク

株式市場の動向により、当行が保有している市場性のある株式について、減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を与えるとともに自己資本比率の低下を招く可能性があります。

また、当行は国債を中心とした各種の債券の保有や売買を行っており、これらは、

金利、発行体の信用、債券の需給環境等が変動するリスクにさらされており、予期せぬ市場変動により業績や財務内容に悪影響を与える可能性があります。

これらのことから、当行は、市場取引のリスク管理方針及び配分方法を有価証券運用規程及び半期毎の証券運用計画に定め、適正な運用・管理を行うとともに、統合リスク管理におけるリスク量の把握・管理を厳正に行い、リスク管理の強化に取り組んでおります。

(ウ) 自己資本に係るリスク

当行は、銀行法の国内基準が適用され、同告示に基づき算出される連結自己資本比率及び単体自己資本比率を4%以上に維持する必要があります。当行が法令で求められている自己資本比率の水準を維持できない場合、金融庁から業務の全部または一部の停止等の命令を受けることになります。

自己資本に影響を与える主な要因は次のとおりです。

- ・有価証券ポートフォリオ価値の下落
- ・不良債権増加に伴う与信費用の増加
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・その他の各リスクの不利益な展開

(エ) 事務リスク

役職員等が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被る可能性があり、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。そのため、当行は、事務処理能力の向上及び、規程・手続きに基づく堅確な事務処理の定着化に取り組むとともに、コンピュータシステムによるチェックの強化、危機管理対応態勢の強化、役席者の検証能力の向上等による内部牽制機能の強化に取り組んでおります。

(オ) システムリスク

コンピュータシステムの誤作動や不正使用等によりシステム等に障害が発生する可能性があり、障害の規模によっては、当行の業務運営や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当行はこれらに対応するため、基幹システムについてはコンピュータ・回線・電気設備の二重化を実施し、コンピュータセンターの被災に備えバックアップ体制を整備するとともに、重要情報の分散保管を実施するなどの対策を講じております。

(カ) 法務リスク

当行役職員の法令等違反行為による多大な損失の発生や、訴訟事件の発生などにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。当行はこれらに対応するため、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、行員の法令等遵守に向けた態勢の整備や内部検査等のチェック態勢の強化を図るとともに、各種研修等の活用により根気強くコンプライアンスマインドの醸成に取り組んでいます。

(キ) 風評リスク

当行に対する否定的な報道や悪質な風説・風評の流布等により、その内容の正確性

にかかわらず、当行の評判が悪化し、当行の株価や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。そのため当行は、定例のディスクロージャー誌による情報開示のほか、決算の都度「ミニ・ディスクロージャー誌」や「業績の概要について」を発行し、積極的に経営状況の開示に努めるとともに、流言蜚語に対しては事実の周知により状況の曖昧さを排除してまいります。

(ク) 金融業界の環境変化及び地域経済の動向によるリスク

当行は各種の規制に従って業務を行っておりますが、将来においてはこれらの法律、規則、実務慣行等の変更によって、業務の遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、地域金融機関である当行は、群馬県・埼玉県を主たる営業基盤としていることから、両県の経済情勢が悪化した場合、信用リスクが増加するなど業績に悪影響を受ける可能性があります。

(4) 次期の見通し

日本経済が、内需を中心とした緩やかながら安定した回復を続けるなか、地域経済もようやく回復の兆しが見られるようになりました。しかしながら、景気の動向や、やや力強さを欠いた地域の企業動向を踏まえると、今しばらくは不良債権の新規発生や、既存の不良債権の劣化が続くリスクがあると予想されます。

このような経営環境のなか、当行では、積極的な営業展開となお一層の経営の効率化を図ることにより、平成18年度の連結業績予想について、経常収益425億円、経常利益は40億円、当期純利益は30億円と見込んでおります。このうち、当行単体では経常収益365億円、経常利益は36億円、当期純利益は29億円と見込んでおります。

(上記の業績予想については、現状での情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、不確実性を含んでいます。また、今後の経営環境の変化等により、実際の業績が見通しの数値と大きく変わる可能性があります。)

これら当行を取り巻く環境の変化に迅速に対処し、地域金融機関としての使命と役割を果たすべく、当行をはじめグループ企業は、第6次長期経営計画の推進による経営基盤の拡充と経営の効率化を進め業績向上に努めますとともに、地域の皆様から信頼され、役に立ち、そして、発展する「コミュニティーバンク」グループを目指して邁進して行く所存であります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	比 較 (A-B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	34,373	86,826	52,453
コールローン及び買入手形	43,932	44,219	287
買 入 金 銭 債 権	1,118	1,284	166
商 品 有 価 証 券	123	140	17
有 価 証 券	470,024	434,396	35,628
貸 出 金	1,183,652	1,167,263	16,389
外 国 為 替	985	1,004	19
そ の 他 資 産	11,195	12,034	839
動 産 不 動 産	37,464	39,934	2,470
繰 延 税 金 資 産	12,662	17,178	4,516
支 払 承 諾 見 返	9,880	10,911	1,031
貸 倒 引 当 金	19,040	23,815	4,775
資 産 の 部 合 計	1,786,372	1,791,379	5,007
(負 債 の 部)			
預 金	1,666,126	1,672,841	6,715
コールマネー及び売渡手形	1,174	1,181	7
借 用 金	1,683	3,368	1,685
外 国 為 替	76	40	36
社 債	15,000	15,000	-
そ の 他 負 債	10,713	7,505	3,208
賞 与 引 当 金	477	454	23
退 職 給 付 引 当 金	13,616	13,765	149
繰 延 税 金 負 債	160	-	160
再評価に係る繰延税金負債	3,834	2,451	1,383
支 払 承 諾	9,880	10,911	1,031
負 債 の 部 合 計	1,722,744	1,727,520	4,776
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	464	741	277
(資 本 の 部)			
資 本 金	35,565	35,565	-
資 本 剰 余 金	14,517	14,517	-
利 益 剰 余 金	6,435	4,565	1,870
土 地 再 評 価 差 額 金	2,307	3,612	1,305
その他有価証券評価差額金	4,424	4,919	495
自 己 株 式	88	63	25
資 本 の 部 合 計	63,163	63,117	46
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,786,372	1,791,379	5,007

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	45,945	46,272	327
資 金 運 用 収 益	31,215	32,928	1,713
貸 出 金 利 息	27,527	28,736	1,209
有 価 証 券 利 息 配 当 金	3,398	3,955	557
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	142	82	60
預 け 金 利 息	0	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	146	153	7
役 務 取 引 等 収 益	5,701	5,217	484
そ の 他 業 務 収 益	513	1,086	573
そ の 他 経 常 収 益	8,514	7,040	1,474
経 常 費 用	38,490	42,584	4,094
資 金 調 達 費 用	1,058	782	276
預 金 利 息	558	551	7
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	46	32	14
借 用 金 利 息	41	82	41
社 債 利 息	400	68	332
そ の 他 の 支 払 利 息	10	47	37
役 務 取 引 等 費 用	3,449	3,403	46
そ の 他 業 務 費 用	3	384	381
営 業 経 費	24,184	24,928	744
そ の 他 経 常 費 用	9,794	13,086	3,292
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	3,232	3,232
そ の 他 の 経 常 費 用	9,794	9,853	59
経 常 利 益	7,454	3,687	3,767
特 別 利 益	1,486	725	761
動 産 不 動 産 処 分 益	25	0	25
償 却 債 権 取 立 益	1,272	719	553
そ の 他 の 特 別 利 益	188	6	182
特 別 損 失	2,254	50	2,204
動 産 不 動 産 処 分 損 失	39	50	11
減 損 損 失	2,215	-	2,215
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,686	4,362	2,324
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	85	244	159
法 人 税 等 調 整 額	4,318	1,745	2,573
少 数 株 主 利 益	427	43	470
(は 少 数 株 主 損 失)			
当 期 純 利 益	2,710	2,329	381

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較 (A-B)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	14,517	14,518	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	0	0
自 己 株 式 処 分 差 損	-	0	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	14,517	14,517	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	4,565	2,960	1,605
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,710	2,329	381
当 期 純 利 益	2,710	2,329	381
利 益 剰 余 金 減 少 高	840	724	116
配 当 金	724	724	0
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	116	-	116
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	6,435	4,565	1,870

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成17年度(A)	平成16年度(B)	比較 (A-B)
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,686	4,362	2,324
減価償却費	5,600	6,133	533
減損損失	2,215	-	2,215
連結調整勘定償却額	13	-	13
貸倒引当金の増加額	4,775	128	4,647
賞与引当金の増加額	22	6	28
退職給付引当金の増加額	148	148	296
資金運用収益	31,215	32,928	1,713
資金調達費用	1,058	782	276
有価証券関係損益()	2,391	1,503	888
為替差損益()	9	1	10
動産不動産処分損益()	14	50	36
貸出金の純増()減	16,388	1,105	15,283
預金の純増減()	6,715	35,278	41,993
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,684	781	903
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	730	65	665
コールローン等の純増()減	453	402	855
コールマネー等の純増減()	6	615	609
外国為替(資産)の純増()減	19	102	83
外国為替(負債)の純増減()	35	79	114
資金運用による収入	32,897	33,086	189
資金調達による支出	1,123	695	428
その他	116	1,820	1,704
小計	14,602	43,585	58,187
法人税等の支払額	436	154	282
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,038	43,430	58,468
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	188,905	293,672	104,767
有価証券の売却による収入	132,853	243,027	110,174
有価証券の償還による収入	24,175	11,567	12,608
動産不動産の取得による支出	4,257	4,088	169
動産不動産の売却による収入	185	0	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,948	43,165	7,217
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入	-	15,000	15,000
配当金支払額	724	724	0
少数株主への配当金支払額	2	2	0
自己株式の取得による支出	14	155	141
自己株式の売却による収入	-	134	134
その他	-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	741	14,251	14,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	3	3
現金及び現金同等物の増加額	51,722	14,520	66,242
現金及び現金同等物の期首残高	84,975	70,455	14,520
現金及び現金同等物の期末残高	33,253	84,975	51,722

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6 社 東和ビジネス株式会社 東和オフィス株式会社 東和信用保証株式会社 東和カード株式会社 株式会社東和ユニベン 東和銀リース株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3 月末日 6 社</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法） 其他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、其他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15 年～50 年 動産 4 年～10 年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと</p>

	<p>認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,405百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p>
	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債はありません。</p>
	<p>(9) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(10) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。</p> <p>また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。</p>
	<p>(11) 消費税等の会計処理</p> <p>当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。
7. 利益処分項目の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 2,146 百万円減少しております。 なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日
1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,760 百万円、延滞債権額は 61,959 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 13 百万円であります。 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 19,497 百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 83,231 百万円であります。 なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 13,895 百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金預け金 82 百万円 有価証券 6,242 百万円 その他資産 234 百万円 担保資産に対応する債務 預金 10,679 百万円 借用金 558 百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券 167,664 百万円を差し入れております。 また、連結子会社の借入金の担保としてリース債権 505 百万円を差し入れております。 なお、動産不動産のうち保証金権利金は 759 百万円であります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、120,137 百万円あります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 90,596 百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行

い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額10,113百万円

9. 動産不動産の減価償却累計額 40,898 百万円

10. 社債には、劣後特約付社債 15,000 百万円が含まれております。

11. 連結会社が保有する当行の株式の数

普通株式 284 千株

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	
1.	その他の経常費用には、貸出金償却 4,049 百万円及び株式等償却 960 百万円を含んでおります。
2.	その他の特別利益には、貸倒引当金戻入 188 百万円を含んでおります。
3.	当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。
	(グルーピングの方法)
	営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
	(減損損失を認識した資産または資産グループ)
	(イ) 群馬県内
	主な用途 営業店舗 6 店舗と遊休不動産 4 ヶ所
	種類 土地建物等
	減損損失額 603 百万円
	(ロ) 群馬県外
	主な用途 営業店舗 9 店舗と遊休不動産 3 ヶ所、賃貸用資産 1 ヶ所、処分決定済資産 1 ヶ所
	種類 土地建物等
	減損損失額 1,612 百万円
	(減損損失の認識に至った経緯)
	営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 2,215 百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。
	(回収可能価額)
	回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	
1.	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	平成 18 年 3 月 31 日現在
	現金預け金勘定 34,373 百万円
	定期預け金 371 百万円
	その他 747 百万円
	<u>現金及び現金同等物 33,253 百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(金額単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	40,146	4,905	893	45,945	-	45,945
(2) セグメント間の内部経常収益	176	168	909	1,254	(1,254)	-
計	40,323	5,073	1,802	47,199	(1,254)	45,945
経常費用	35,142	4,827	1,608	41,578	(3,088)	38,490
経常利益	5,180	245	193	5,620	1,834	7,454
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,785,643	12,001	4,765	1,802,411	(16,038)	1,786,372
減価償却費	2,292	3,294	13	5,600	-	5,600
減損損失	1,483	731	-	2,215	-	2,215
資本的支出	1,275	3,770	17	5,062	-	5,062

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(金額単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	40,199	5,259	813	46,272	-	46,272
(2) セグメント間の内部経常収益	152	252	775	1,180	(1,180)	-
計	40,352	5,512	1,588	47,453	(1,180)	46,272
経常費用	36,857	5,277	1,428	43,563	(978)	42,584
経常利益	3,494	235	159	3,890	(202)	3,687
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,789,901	13,358	4,416	1,807,676	(16,297)	1,791,379
減価償却費	2,644	3,481	7	6,133	-	6,133
資本的支出	1,437	9	15	1,462	-	1,462

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度及び当連結会計年度において、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の 名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)	
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係					
役 員	池原透	-	-	当行監査役	(被所有) 直接 0.00%	-	-	資金の貸付 (注1)	-	貸出金	44	
								利息の受取		0	その他資産 その他負債	- -
				当行監査役 池原工業(株)代 表取締役社長				資金の貸付 (注2)		1,923	貸出金	1,302
								利息の受取		16	その他資産 その他負債	0 1
								債務の保証 (注2)		156	支払承諾	168
								保証料の受 取		0	その他負債	0
	当行監査役 東橋産業(株)代 表取締役社長	資金の貸付 (注3)	-	貸出金	39							
		利息の受取	0	その他資産 その他負債	- 0							
役員 の 近親者	池原正 (当行監 査役池原 透 の 実 兄)	-	-	吾妻共同採石 (株)代表取締役	(被所有) 直接 0.00%	-	-	資金の貸付 (注4)	214	貸出金	330	
								利息の受取	7	その他資産 その他負債	- 0	
役員 の 近親者	山口実 (当行専 務取締役 山口祐司 の実弟)	-	-	会社役員	-	-	-	資金の貸付 (注1)	-	貸出金	8	
								利息の受取	0	その他資産 その他負債	0 -	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引先と同様な条件で行っております。

(注2) 当行監査役池原透が第三者(池原工業株式会社)の代表者として行った取引であり、取引条件は一般の取引先と同様であります。

(注3) 当行監査役池原透が第三者(東橋産業株式会社)の代表者として行った取引であり、取引条件は一般の取引先と同様であります。

(注4) 当行監査役池原透の実兄池原正氏が第三者(吾妻共同採石株式会社)の代表者として行った取引であり、取引条件は一般の取引先と同様であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,402百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,422百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">2,910百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,477百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,346百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">35,103百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>17,771百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">17,331百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>153百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>153百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>17,178百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.6</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,402百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,422百万円	減価償却超過額	542百万円	有価証券償却	2,910百万円	繰越欠損金	7,477百万円	その他	<u>1,346百万円</u>	繰延税金資産小計	35,103百万円	評価性引当額	<u>17,771百万円</u>	繰延税金資産合計	17,331百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>153百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>153百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>17,178百万円</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	1.2	評価性引当額の増加	0.3	その他	3.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,916百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,498百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">3,208百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,555百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,828百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">33,385百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>19,892百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">13,492百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;"><u>513百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>990百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>12,502百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">30.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">65.8</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,916百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,498百万円	減価償却超過額	514百万円	固定資産減損損失	863百万円	有価証券償却	3,208百万円	繰越欠損金	4,555百万円	その他	<u>1,828百万円</u>	繰延税金資産小計	33,385百万円	評価性引当額	<u>19,892百万円</u>	繰延税金資産合計	13,492百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	477百万円	その他	<u>513百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>990百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>12,502百万円</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	0.5	評価性引当額の増加	30.7	その他	6.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,402百万円																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,422百万円																																																																																								
減価償却超過額	542百万円																																																																																								
有価証券償却	2,910百万円																																																																																								
繰越欠損金	7,477百万円																																																																																								
その他	<u>1,346百万円</u>																																																																																								
繰延税金資産小計	35,103百万円																																																																																								
評価性引当額	<u>17,771百万円</u>																																																																																								
繰延税金資産合計	17,331百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	<u>153百万円</u>																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>153百万円</u>																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>17,178百万円</u>																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																																								
住民税均等割等	1.2																																																																																								
評価性引当額の増加	0.3																																																																																								
その他	3.5																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,916百万円																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,498百万円																																																																																								
減価償却超過額	514百万円																																																																																								
固定資産減損損失	863百万円																																																																																								
有価証券償却	3,208百万円																																																																																								
繰越欠損金	4,555百万円																																																																																								
その他	<u>1,828百万円</u>																																																																																								
繰延税金資産小計	33,385百万円																																																																																								
評価性引当額	<u>19,892百万円</u>																																																																																								
繰延税金資産合計	13,492百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	477百万円																																																																																								
その他	<u>513百万円</u>																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>990百万円</u>																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>12,502百万円</u>																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																								
住民税均等割等	0.5																																																																																								
評価性引当額の増加	30.7																																																																																								
その他	6.7																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8																																																																																								

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		140	0	123	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)					当連結会計年度(平成18年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
					うち益	うち損				うち益	うち損
国債		119,779	118,906	872	269	1,142	104,398	101,486	2,911	14	2,925
地方債		14,049	14,273	224	308	84	18,907	18,536	371	30	401
社債		4,878	4,867	10	3	13	4,854	4,819	34	0	34
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		138,706	138,048	658	581	1,240	128,160	124,843	3,317	45	3,362

(注) 時価は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)					当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
					うち益	うち損				うち益	うち損
株式		21,780	25,884	4,104	6,514	2,409	18,871	36,012	17,141	17,794	653
債券		256,385	257,438	1,053	2,214	1,161	306,418	294,415	12,003	738	12,741
国債		197,950	197,719	230	379	609	244,788	232,999	11,789	1	11,790
地方債		36,957	38,589	1,631	1,688	56	33,484	33,999	514	708	193
社債		17,716	17,808	92	128	36	24,557	24,079	478	21	499
その他		3,760	3,320	439	18	458	3,588	3,337	250	7	257
その他		705	702	2	0	2	701	700	0	2	3
合計		278,871	284,026	5,155	8,729	3,574	325,991	331,128	5,136	18,534	13,398

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、時価のある株式827百万円、時価のない株式133百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、期末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しています。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		243,027	2,088	385	132,832	3,461	109

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (金額単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)
満期保有目的の債券 非公募地方債	143	143
その他有価証券		
非公募地方債	6,115	5,607
非上場事業債	2,350	2,250
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,827	2,633
出資証券	228	102

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当ありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		21,136	205,052	103,069	73,375	24,187	170,697	117,851	115,448
国債		14,318	153,837	78,953	70,390	10,869	121,428	91,920	113,178
地方債		3,987	30,219	21,705	2,985	6,492	26,465	23,428	2,270
社債		2,508	20,117	2,410	-	6,237	22,443	2,502	-
その他		322	878	-	-	587	359	-	-
合計		21,136	205,052	103,069	73,375	24,187	170,697	117,851	115,448

(金銭の信託関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当ありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
評価差額	5,155	5,136
その他有価証券	5,155	5,136
その他の金銭の信託	-	-
()繰延税金負債	157	477
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	4,997	4,659
()少数株主持分相当額	77	234
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
その他有価証券評価差額金	4,919	4,424

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社の一部では、退職一時金制度のほか総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

当行は厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金から企業年金基金へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区	分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	24,666	25,105
年金資産	(B)	<u>10,650</u>	<u>13,370</u>
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	14,016	11,735
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-	-
未認識数理計算上の差異	(E)	3,219	428
未認識過去勤務債務	(F)	<u>2,968</u>	<u>2,308</u>
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	13,765	13,616
前払年金費用	(H)	-	-
退職給付引当金	(G) - (H)	<u>13,765</u>	<u>13,616</u>

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区	分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
勤務費用		845	755
利息費用		529	491
期待運用収益		151	159
過去勤務債務の費用処理額		329	659
数理計算上の差異の費用処理額		572	528
その他(臨時に支払った割増退職金等)		<u>32</u>	<u>25</u>
退職給付費用		<u>1,497</u>	<u>980</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区	分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 割引率		2.0%	同左
(2) 期待運用収益率		1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		5年(その発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数によ る定額法による損益処理)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数		10年(各連結会計年度の発生時の 従業員の平均残存勤務期間内の一 定の年数による定額法により按分 した額をそれぞれ発生翌連結会 計年度から損益処理)	同左